

“小1の壁”を崩せるか

「子ども子育て総合研究所」が開設した「コピリアフタースクール」。小学生1年生～3年生を対象に、放課後など子どもを預かる



子どもが小学校に入ると、保育所が預かるわけにはいなくなる。しかし、小学生になったばかりの子どもに一人で留守番をさせるのも親にしてみれば心配だ。そうした小学生の受け皿となってきたのが学童保育。スタッフがいて、放課後や夏休みなどに子どもを預かり面倒を見てくれる場所だ。

共働きの家庭が増えるなか、学童保育にも待機児童が目立つようになってきた。厚生労働省の調べでは、2014年5月時点で学童保育を利用できなかった子どもが約1万人にのぼったという。保育所などと同様に、学童保育が見つからずに親が仕事を続けられなくなるケースも増えている。いわゆる「小1の壁」と呼ばれる問題だ。

学童保育は主に市町村などが運営しているが、国はこの数を増やそうとしている。その一方で、最近民間でも学童保育のようなサービスを提供し始めている。学習塾を運営する企業などが小学生を預かる事業を展開する例も出てきている。

そうしたなか、ミサワホームと保育園を運営するコピリアンドアソリューションが共同で設立した「子ども子育て総合研究所」が学童保育事業に乗り出し

た。今年8月に直営の学童保育施設「コピリアフタースクール+（プラス）代官山」を東京都渋谷区に開設。来年3月に開校する予定だ。小学校1年生～3年生を対象に受け入れる。鉄筋コンクリート造6階建ての建物の1階、2階部分に入居し、空間の設計はミサワホーム、施工はミサワホーム建設が手掛けた。幅広いジャンルの書物を揃え、とともに、一人ひとりが好きなスタイルで自由に学習に集中できるように空間設計を行った。

学童保育施設の開設にあたり、ミサワホームの竹中宣雄社長は「働く女性の子育てを支援するとともに、将来、優秀な人材となる子どもを育成したい」と語った。

共働きの家庭が増えるなかで、子育て支援は住宅業界でも重要なキーワードになっている。とくに小学生になると、単に子どもを預かるというだけでなく、学習指導など教育面でのサービスを求める親も少なくない。学童保育へのニーズが高まっているだけに、住宅業界でも改めて保育や教育を事業として捉え、住宅を購入した顧客にサービスを提供する必要があるようだ。

(三俣)